

要 望 書

平成29年12月

沖 縄 県

知基第148号
平成29年12月2日

外務大臣

河野太郎殿

沖縄県知事

翁長雄志



要望書

貴職におかれましては、本県における基地問題の解決のため、平素から格別の御理解と御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

戦後72年を経た今もなお、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない本県に在日米軍専用施設面積の約70.4パーセントが集中するなど、沖縄県民は過重な基地負担を背負い続けています。

米軍基地は、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、実弾射撃演習による原野火災や自然環境の破壊など県民生活に様々な影響を及ぼしています。

そのような中、昨年4月の米軍属による殺人等事件、今年11月の米軍人による飲酒運転死亡事故などにより、県民の尊い生命が失われました。

また、航空機事故についても、MV-22オスプレイが昨年12月に名護市沖で、今年8月にはオーストラリア東海岸沖で墜落し、CH-53が今年10月に東村で不時着、炎上するなど、米軍などにより繰り返される多くの事件・事故は、県民に大きな不安と衝撃を与えています。

嘉手納飛行場においては、地元自治体、県及び県議会が、繰り返し中止要請や抗議を行っているにもかかわらず、それを無視し今年4月、5月及び9月とパラシュート降下訓練が実施されました。地元からの中止要請を無視し、訓練を強行することは、理解が得られるものではありません。

さらに、同飛行場を巡っては、米軍再編に伴う一部訓練移転が実施されていますが、外来機の度重なる飛来、米国州空軍F-16戦闘機の累次に

わたる暫定配備に加え、今年10月からは、F-35A戦闘機が12機、航空兵約300人が約6ヶ月の間暫定配備されるなど、負担軽減と逆行する状況であると言わざるを得ず、地元の怒りは限界に達しています。

この様な状況の中、今年2月10日の日米首脳会談では、辺野古移設が普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることが再確認されましたが、日米両政府が辺野古移設に固執すると、今後の日米安保体制に大きな禍根を残すのではないかと心配しています。

政府においては、沖縄の現状を十分に認識し、辺野古新基地建設を断念するとともに、普天間飛行場の県外移設、早期返還及び5年以内運用停止を含めた危険性除去等、過重な基地負担の軽減に真摯に取り組んでいただきたく、次のとおり要望します。

目 次

1	辺野古新基地建設の断念について	1
2	普天間飛行場の県外移設、早期返還及び5年以内運用停止をはじめとする危険性の除去について	2
3	オスプレイの配備撤回について	3
4	日米地位協定の抜本的な見直しについて	4
5	嘉手納飛行場における旧海軍駐機場の使用及びパラシュート降下訓練について	6
6	在沖海兵隊の国外移転と嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について	8
7	米軍構成員等による事件等の抜本的防止対策について	10
8	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について	12
9	嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音の軽減について	14
10	ホテル・ホテル訓練区域における操業制限解除の内容拡充、並びに鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について	16
11	米軍施設・区域の有効かつ適切な跡地利用に関する必要な措置等について	17
12	日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等について	19
13	尖閣諸島を巡る問題について	21
14	米軍の活動に起因する環境問題の解決について	22

1 辺野古新基地建設の断念について

要 望

「辺野古移設が唯一の解決策」との固定観念にとらわれることなく、県民の理解が得られない辺野古新基地建設を断念すること。

説 明

沖縄県は、辺野古に新基地は造らせないということを県政運営の柱として取り組んでおります。

辺野古新基地建設に反対する県民の民意は、平成26年の名護市長選挙、沖縄県知事選挙、衆議院議員選挙、昨年の沖縄県議会議員選挙及び参議院議員選挙に続き、今年の衆議院議員選挙においても示されております。

また、政府が埋立を計画している辺野古・大浦湾周辺の海は、「やんばるの森」から流れ込む河川と、特異な地形的特徴を反映し、多様な生態系が狭い水域に組み合わさっており、この海域でジュゴンなどの絶滅危惧種262種を含む5,800種以上の生物が確認されています。

これは、人類共通のかけがえのない財産であり、将来の世代に引き継いでいくべき世界自然遺産として登録されている、知床、白神山地、小笠原諸島、屋久島でそれぞれ確認されている、3千から5千種類という数を上回るものです。

これまでも、国際自然保護連合（IUCN）における度重なる勧告をはじめ、国内学術団体等からも辺野古新基地建設による環境破壊等を危惧する声が上がっています。

一方、日米両政府が、今年2月10日の日米首脳会談において、辺野古移設が普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認されたことは、誠に遺憾であります。

県民の理解が得られない辺野古新基地建設を強行することにより、これに反対する県民感情の高まりが米軍全体への抗議に変わると、在沖米軍基地の安定運用は難しくなり、ひいては、今後の日米安保体制に大きな禍根を残すことになるのではないかと心配しております。

政府においては、「辺野古移設が唯一の解決策」との固定観念にとらわれることなく、県民の声に真摯に耳を傾け、辺野古の美しい海を埋め立てる現行移設計画を断念していただきたいと考えております。

2 普天間飛行場の県外移設、早期返還及び5年以内運用停止をはじめとする危険性の除去について

要 望

- (1) 普天間飛行場の固定化は絶対に避け、県外移設及び早期返還に取り組むこと。
- (2) 普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会を開催し、残り約1年半となった普天間飛行場の5年以内運用停止を実現するため、日米両政府において具体的なスケジュールを作成し、一日も早い危険性除去に取り組むこと。

説 明

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、住民生活に著しい影響を与えていることから、周辺住民の航空機事故への不安や騒音被害などを解消することが喫緊の課題となっており、同飛行場の早期返還及び危険性の除去は県民の強い願いであります。

今年9月17日に開催された普天間飛行場負担軽減作業部会において、県は政府に対し、同飛行場の5年以内運用停止の具体的なスケジュールを作成するよう求めたところですが、具体的な取組内容等について、お示しいただいておりません。

県は、辺野古移設の進捗にかかわらず、普天間飛行場の5年以内運用停止を求めてきたところであり、同飛行場周辺住民の生命・財産を守ることを最優先にするならば、政府の責任において5年以内運用停止を実現すべきであります。

政府においては、残り約1年半となる5年以内運用停止を実現するため、日米両政府において具体的なスケジュールを作成し、一日も早い危険性の除去及び騒音の軽減に取り組んでいただく必要があります。

また、普天間飛行場の早期返還を実現するためには、改めて県外移設を追求し、同飛行場の固定化を避ける方策を検討し、講ずる必要があります。安全保障の負担は日本全国で担うべきとの認識のもと、同飛行場の県外移設に真摯に取り組んでいただく必要があります。

3 オスプレイの配備撤回について

要 望

オスプレイの配備を撤回すること。

説 明

オスプレイについては、沖縄配備に際し再三にわたり、これに反対する旨訴えたにもかかわらず、普天間飛行場に24機が配備されています。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきました。しかしながら、進まぬ米軍基地の整理・縮小、頻発する事件・事故に加え、オスプレイが配備されたことは、沖縄県民に受忍しがたい更なる米軍基地の負担を強いるものであります。

オスプレイは、昨年12月に名護市沖合で、今年8月にはオーストラリア東海岸沖で墜落事故を起こしました。

また、昨年12月には普天間飛行場で胴体着陸を行ったほか、今年6月には伊江島補助飛行場、奄美空港で、8月には大分空港で、さらに9月には新石垣空港で緊急着陸しました。

こうした事案が発生する度に県や関係自治体などから原因の究明や公表、原因究明までの飛行中止などを求めてきたにもかかわらず、十分な説明がないまま飛行を続け、同様の事案を繰り返し発生させている米軍及びそれを容認し続ける日本政府の姿勢に怒りを禁じ得ません。

沖縄県としては、オスプレイ配備に反対であり、オスプレイの配備撤回を求めるとともに、オスプレイの訓練移転や県外配備の早期実施など、実効性のある負担軽減措置を講ずる必要があります。

4 日米地位協定の抜本的な見直しについて

要 望

政府は早急に日米地位協定の見直しを行うこと。

説 明

本県では、米軍基地の多くが県民の住宅地域に近接しており、これらの基地から派生する事件・事故や環境問題、軍人、軍属等による犯罪等が県民生活に多大な影響を及ぼしていることから、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しは県政の重要な課題となっております。

県は、これまで、米軍人・軍属等による事件・事故が発生する度に、綱紀肅正、再発防止及び教育の徹底等を日米両政府等に何度も繰り返し強く申し入れてきましたが、現状は全く変わらないと言っても過言ではありません。

このような中、昨年4月に発生した米軍属による悲惨な殺人等事件やオスプレイの墜落、CH-53の不時着、炎上事故等により、県民の怒りは限界を超えつつあります。沖縄の現状を日米両政府は十分に認識し、日米地位協定を見直すとともに、基地の整理縮小など、過重な基地負担の軽減に早急に取り組んでいただくことが、基地問題の抜本的な解決に繋がるものであります。

日米地位協定については、昭和35年に締結されて以来、57年以上もの間、一度も改定されておられません。日米両政府は「環境補足協定」や、「軍属に関する補足協定」を締結しておりますが、その実効性も十分とは言いがたい状況であり、依然として、多くの基地問題が発生する都度、運用改善で対応されてきております。

沖縄県は、軍転協とも連携し、平成12年より11項目の見直し要請を行ってきたところですが、去る9月には、平成12年に実施した日米地位協定の見直しに関する要請以降の状況の変化を踏まえ、県内市町村等からの意見も取り入れて新たに取まとめ要請を行ったところでもあります。

政府は、米軍基地を巡る諸問題を解決するためには、その時々の問題について、日米地位協定の運用の改善によって機敏に対応していくことが合理的と考えていると説明しています。

しかしながら、沖縄県としては、米軍基地から派生する諸問題を解決するためには、米側に裁量を委ねる形となる運用の改善だけでは不

十分であり、日米地位協定の抜本的な見直しが必要であると考えています。

昨年4月に発生した米軍属による殺人等事件では、直接的には日米地位協定上の刑事裁判権の問題は発生していませんが、このような事件をなくし、米軍基地を巡る諸問題を解決するためには、日米地位協定の見直しは、避けて通れないものと考えています。

当該事件を契機として、平成29年1月に締結された軍属に関する補足協定については、日米地位協定の対象者が明確になるとしておりますが、軍属の範囲の見直しが事件・事故の減少に直接繋がるものか明らかではありません。引き続き、軍人・軍属にかかわらず、米軍関係者の教育・研修の強化等に取り組んでいただく必要があります。

また、軍属及びコントラクターの被用者の総数等の詳細な情報を、県及び関係地方公共団体へ速やかに提供していただく必要があります。

平成27年9月に締結された環境補足協定については、環境に影響を及ぼす事故が現に発生した場合の迅速な情報提供と立入り、跡地利用の円滑な推進のための返還前の早期の立入りの実現など、実効性のある運用を通じて基地内の環境対策の強化が着実に図られるよう努めていただく必要があります。

また、沖縄県では、これまで文化財保護行政を推進するために必要な文化財調査を米軍施設・区域内においても行ってきたところです。環境補足協定締結後、中断していた普天間飛行場における文化財調査については、当該調査に伴う立ち入りが認められ、調査再開に向けた現地確認を実施したところですが、今後も引き続き、同様の調査に伴う米軍施設・区域への立入りが円滑に進む必要があります。

さらに、同協定締結後、一部の公共事業が中断していることから、同協定締結の経緯と趣旨を踏まえ、同協定に規定する現地調査の内容を明確にし、公共事業の円滑な執行に支障がないようにしていただく必要があります。

県民の権利と財産を守るため、政府においては、早急に日米地位協定の見直し作業に着手していただくよう、強く要望します。

5 嘉手納飛行場における旧海軍駐機場の使用及びパラシュート降下訓練について

要 望

- (1) 嘉手納飛行場の旧海軍駐機場における航空機の使用を禁止すること。
- (2) 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないこと。

説 明

旧海軍駐機場については、SACO最終報告に基づき移転が合意され、平成29年の1月に新たな駐機場への移転が実現しましたが、その後2月にはKC-135が、5月にはU-2が旧海軍駐機場を使用するなど、SACO最終報告における騒音軽減イニシアティブの趣旨がないがしろにされております。

このことは、海軍駐機場の移転により、長年にわたり昼夜を問わず苦しめられてきた航空機騒音や排気ガスの悪臭被害等が軽減されるとの地元住民の期待を大きく裏切るものであり、強い怒りを禁じ得ません。

また、パラシュート降下訓練については、SACO最終報告に基づき平成11年10月に日米合同委員会において伊江島補助飛行場への移転が合意されたにもかかわらず、その後、平成19年に「例外的な場合」に限り嘉手納飛行場を使用することが同委員会で確認されました。

平成29年4月、5月と立て続けに同訓練が実施され、結果的には悪天候を理由に未実施となりましたが6月にも実施が予定されたほか、9月にも再び訓練が実施されるなど、地元においては、もはや例外などではなく、このまま常態化するのではないかとの強い危機感を持つに至っております。

地域住民をはじめ県民に不安を与え、また、被害を与える恐れのある嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練について、これまで地元自治体、県及び県議会等が、繰り返し中止要請や抗議を行っているにもかかわらず、それを無視し訓練を強行することは、基地負担の軽減に逆行するものであり、理解が得られるものではありません。パラシュート降下訓練は、例外なくSACO最終報告の趣旨に沿って実施されるべきであります。

嘉手納飛行場を巡る米軍の一連の行為は、SACO最終報告を形骸化させ、地元との信頼関係を損ねるだけでなく、今後の嘉手納飛行場の

使用、ひいては日本の安全保障体制に影響を与える恐れがあると危惧します。

については、沖縄の基地負担軽減を図るため、嘉手納飛行場の旧海軍駐機場における航空機の使用を禁止すること、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないことについて、日米安全保障協議委員会において、米国側と協議を行う必要があります。

6 在沖海兵隊の国外移転と嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について

要 望

- (1) 在沖海兵隊の国外移転を確実に実施すること。
- (2) 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画については、移設する場所、施設内容等の具体的な返還手順等十分な説明を行うこと。
- (3) 牧港補給地区の7年以内の返還は、統合計画を前倒しし、確実に実施すること。
- (4) 政府の責任において、移設に伴う諸課題の解決及び移設先の環境整備を行うこと。
- (5) 統合計画の実施にあたっては、マスタープランの作成等について県・市町村の意見を聴取する場を設けること。
- (6) 跡地利用を効果的かつ円滑に進められるよう配慮すること。
- (7) 文化財調査の計画的な着手、同専門員の確保等必要な支援を行うこと。
- (8) 駐留軍従業員の雇用の確保について、統合計画の実施に伴う従業員の雇用に関する詳細な情報提供及び迅速かつきめ細かな対応を行うこと。
- (9) 米軍施設・区域の機能の変更等の計画については、事前の情報提供を徹底するとともに、県・市町村の意向を尊重すること。

説 明

在日米軍兵力の本県への集中は、日本全国の中で明らかに不公平であり、応分の負担をはるかに超えております。

日常的に発生する航空機騒音をはじめ、実弾射撃演習による原野火災や自然環境の破壊、油類による河川及び海域の汚染や土壌の汚染、航空機事故のほか、米軍人等による刑法犯罪等の発生などは、県民生活に様々な影響を及ぼしています。

海兵隊の訓練を県外へ移転することを含め、在沖米軍兵力の削減を図ることは、沖縄の過重な基地負担の軽減及び米軍人等による事件・事故の減少にもつながるものであり、在沖海兵隊約9千人の国外移転を確実に実施するよう強く求めます。

また、それに関連する嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還についても、将来の沖縄の米軍基地のあり方に大きな影響を与えるととも

に、沖縄の振興発展の将来を左右する大きな転機になることから、確実な実施がなされる必要があります、特に、牧港補給地区の7年以内の返還については、統合計画を前倒しし、確実に実施されるよう要望します。

発表された統合計画では、嘉手納飛行場より南の6施設・区域について、返還範囲、時期、手順等が示されておりますが、未だ具体的な取組み内容が示されていない部分があります。

沖縄県としては、政府が十分な説明を行うこと、今後の推進にあたっては、移設先における諸課題の解決を政府の責任で行うこと及び新たな負担を受け入れる地域の負担を緩和するための措置を継続すること並びに地元の意向を反映させ、計画的に実施されることが必要と考えております。

今後、統合計画の実施に伴って、大規模な土地の返還が予定されていることから、跡地利用を効果的、かつ、円滑に進められるよう、返還する施設・区域の使用履歴、土壌調査情報、インフラの整備状況、地主の情報等の必要な情報の提供をしていただくとともに、国有地の活用や返還時期等についての地元の意向への配慮をしていただく必要があります。

また、文化財調査の計画的な着手、同専門員の確保等のための支援が必要であります。

さらに、駐留軍従業員の雇用の確保についても、統合計画の実施に伴う従業員の雇用に関する詳細な情報提供及び迅速、かつ、きめ細かな対応を行っていただく必要があります。

米軍施設・区域の機能の変更、米軍施設・区域内における施設の建設等は、周辺住民に不安を与えると同時に、周辺住民の生活環境に大きな影響を及ぼす可能性がある、極めて重要な問題であります。

米軍施設・区域の機能の変更、米軍施設・区域内における施設の建設等を行う計画がある場合は、沖縄県及び市町村に対する詳細な情報の提供を徹底するとともに、沖縄県及び市町村の意向を尊重し、これに迅速に対応していただく必要があります。

7 米軍構成員等による事件等の抜本的防止対策について

要 望

- (1) 事件等の再発を防止するため、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀肅正措置を図ること。
- (2) 事件等に係る原因究明及び調査結果を速やかに公表すること。
- (3) 繰り返される事件等の再発防止のため、より効果的な対策を実施すること。
- (4) 米軍によるリバティ制度の検証結果やその他再発防止のための各種取組、米軍における処分結果の公表を行うこと。

説 明

これまで沖縄県では、米軍構成員等による事件等の根絶を図るため、綱紀肅正や再発防止、特に未成年者を重視した兵員・家族への教育の徹底について、関係機関に繰り返し強く申し入れてきたところがあります。しかしながら、依然として事件・事故が後を絶たない状況が続いております。

米軍構成員等による刑法犯罪は、復帰から平成29年10月末現在で5,952件に達しており、このうち殺人、強盗、強姦といった凶悪事件が580件（民間人殺害事件13件を含む）発生しております。

特に、昨年3月に米軍人による準強姦事件が発生し、翌4月には、米軍属による殺人等事件が発生しました。このような非人間的で、女性の人権を蹂躪する極めて卑劣な犯罪は、断じて許せるものではありません。

また、今年11月には米軍人による飲酒運転死亡事故が発生し、尊い人命が失われたことについても激しい怒りを禁じ得ません。

県民に大きな不安を与えている、このような米軍構成員等による事件・事故の再発を防止するには、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀肅正措置を実施するとともに、県民の不安を軽減する観点から、事件等の徹底した原因究明及び事件等に係る調査結果についても、速やかに公表していただく必要があります。

今回の飲酒運転死亡事故を受けて、県議会では、凶悪犯罪等が発生した場合の司令官及び上司の更迭や、事件・事故の再発防止に向けた県、日本政府、米国政府の3者による特別対策協議会の設置などを求める意見書、抗議決議が全会一致で議決されるなど、従来の再発防止

策では不十分との声が高まっており、これらの対策も含め、事件・事故の再発防止に向け、これまでの取組を超えた、より効果的な対策の実施を強く求めます。

さらに、米軍によるリバティ制度の検証結果やその他再発防止のための各種取組、米軍における処分結果の公表なども再発防止策の実効性を確保するためにも必要であります。

8 米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について

要 望

- (1) 訓練・演習の具体的な内容の事前公表、事故発生時の速やかな通報及び事故調査結果の速やかな公開を行うこと。
- (2) 米軍演習のあり方を見直し、事故の原因究明及び安全管理の徹底など、事故防止を担保する措置を継続的に実施すること。
- (3) 事故等が発生した場合の対応として、政府、米軍及び沖縄県を構成員とする新たな協議会を設置すること。

説 明

沖縄県は、これまで累次にわたり、関係機関に対し、米軍の演習等に伴う事件・事故の再発防止や安全管理の徹底等を強く申し入れてきましたが、現在も演習関係の事故等は後を絶たない状況が続いております。

航空機関連事故については、平成16年の沖縄国際大学へのヘリコプター墜落事故、平成25年の沖縄近海でのF-15戦闘機墜落事故、キャンプハンセンでのHH-60ヘリコプター墜落事故、平成27年のうるま市沖でのMH-60ヘリコプター着艦失敗事故、平成28年9月の沖縄の東の海上でのAV-8ハリアーの墜落事故、12月の名護市東海岸沖合でのMV-22オスプレイの墜落事故、平成29年10月の東村高江でのCH-53の不時着、炎上事故などを含め、復帰後、平成29年10月末までに731件（うち墜落事故が47件）発生しております。

また、実弾を使用した射撃・砲撃訓練や爆破訓練等については、平成29年4月に恩納村で流弾による事故が発生したほか、復帰後、平成29年10月末までに612件の山林・原野火災が発生し、また、山肌が裸地化し、そこから赤土が流出する事態も発生しているほか、ハリアー攻撃機による訓練水域外への爆弾誤投下（平成20年・鳥島射爆撃場）などの事故も相次いでおります。

それ以外の訓練・演習についても、フェンス外への重量約800キログラムの物資落下（平成26年4月・伊江島）、提供施設外への米兵のパラシュート降下（平成29年1月・伊江島）、つり下げ訓練でのタイヤ落下（平成29年3月・金武町）などが発生しております。

訓練・演習の実施にあたっては、沖縄防衛局を通じ文書で事前に通報が行われておりますが、その中には訓練・演習の内容や、実施時間など詳細についての情報は記載されておらず、また、事故発生後の事

故調査結果に関しても、情報公開までに時間を要する上に十分な内容が公開されておらず、住民は大きな不安を抱えております。

また、住宅地域に隣接するヘリコプター着陸帯での訓練や民間地上空や民間地域周辺でのつり下げ訓練等の危険な訓練は、周辺住民を危険にさらすこととなるだけでなく、地域住民の生活環境に大きな影響を及ぼしています。加えて県民に水を供給するダム上空等での訓練は、万が一事故等が発生した場合、県民の水源を汚染する危険があります。

さらに、平成28年にAV-8ハリヤーやMV-22オスプレイの墜落事故が相次いで発生し、十分な説明がないまま同機種の飛行及び訓練が再開されるなど、事件・事故が発生した際の政府や米軍の対応に県民の不信感も高まっております。

つきましては、演習・訓練の具体的内容の事前公表、事故発生時の速やかな通報及び事故調査結果の速やかな公開とともに、住宅地上空での飛行訓練の中止、住宅地域に隣接する着陸帯の使用中止、ダム上空での飛行訓練中止等を含め、米軍演習のあり方を見直し、事故の原因究明及び安全管理の徹底など、事故防止に向けて実効性のある措置を実施していただく必要があります。

また、県民の安全・安心を確保し、事故に対する懸念や不安を払拭するため、県が平成29年2月9日に要請した政府、米軍及び沖縄県を構成員とする新たな協議会の設置等の実現に向けて取り組んでいただく必要があります。

9 嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音の軽減について

要 望

- (1) 嘉手納飛行場において実施されている一部訓練移転について、効果の検証を行い、当該結果を踏まえ、具体的かつ実効性のある対応策を講じること。
- (2) 環境基準の達成に向け、嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置を厳格に運用すること。
- (3) 同措置の運用状況について県及び周辺市町村へ報告を行うよう米軍に働きかけるとともに、日米合同委員会において両措置の実施に伴う効果について検証を行い、その結果を公表すること。
- (4) 住宅地上空の飛行及び夜間の訓練飛行を回避するための対策を講じること。

説 明

米軍の運用が周辺地域に与える影響は多岐にわたっていますが、とりわけ住宅地域に隣接する嘉手納飛行場及び普天間飛行場を離発着する航空機による騒音は、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えています。

沖縄県は、航空機騒音及び騒音被害の軽減について、これまで繰り返し要請を行ってきたところではありますが、依然として目に見える形での改善が図られていない状況にあります。

嘉手納飛行場では、F-15戦闘機等の常駐機に加え、国内外から飛来するいわゆる外来機によって、タッチ・アンド・ゴーなどの飛行訓練や低空飛行、住宅地域に近い駐機場でのエンジンの試運転が頻繁に行われ、加えて今年10月に飛来したF-35A戦闘機や米国州空軍F-16戦闘機等が累次にわたり数ヶ月間暫定配備されるなど、周辺地域における騒音は激しく、日常生活への影響はもとより、排気ガスによる異臭、聴力の異常、授業の中断等、地域住民の健康や生活に甚大な被害を与え続けております。

同飛行場においては、米軍再編に伴う訓練の一部移転が実施されておりますが、目に見える効果が現れておらず、依然として負担軽減が図られていない状況であることから、継続的に訓練移転による負担軽減の効果の検証を行い、当該結果を踏まえ、早急に具体的、かつ、実効性のある対応策を講じていただく必要があります。

普天間飛行場では、ヘリコプターが住宅地上空を旋回し、外来機の飛来や夜間の訓練が頻繁に行われているため、昼夜を問わない騒音の

発生が恒常化しています。

また、オスプレイやヘリコプターから発生する低周波音も問題となっているほか、那覇市、浦添市等では、上空を飛行する米軍機による騒音の苦情が近年増加しております。

嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置が合意された平成8年3月以降も、航空機騒音測定結果は、毎年多くの測定局で環境基準値を超過しており、環境基準の達成に向け、航空機騒音規制措置を厳格に運用する必要があります。

さらに、同措置の運用状況について県及び周辺市町村へ報告を行うよう米軍に働きかけるとともに、日米合同委員会において両措置の実施に伴う効果について検証を行い、その結果を公表する必要があります。

最近では北部訓練場に近い高江区等の航空機騒音等が増加するなど、両飛行場周辺以外の地域においても、米軍機の飛行に伴う航空機騒音が夜間を含め度々確認されており、住民からの苦情も増加傾向にあることから、住宅地に近いヘリコプター着陸帯の使用を中止するなど、住宅地上空の飛行を回避する対策を講じる必要があります。

10 ホテル・ホテル訓練区域における操業制限解除の内容拡充、並びに鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について

要 望

ホテル・ホテル訓練区域の操業制限解除対象となる区域、漁業種類の拡大、並びに鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場を返還すること。

説 明

沖縄県周辺海域には、日米地位協定に基づく広大な米軍提供水域が設定され、漁場が制限されているとともに、漁場間の移動に大きな制約を受けております。

ホテル・ホテル訓練区域及びその周辺のうち、沖縄本島に近接した海域は、カツオやマグロ、ソデイカの好漁場であります。

平成26年7月には、マグロ延縄漁業等の操業に関し、同区域の一部における使用制限の一部解除が日米合同委員会合意のもと実行されておりますが、解除対象となった区域範囲が狭いことや、パヤオ漁業やソデイカ漁業の操業が引き続き認められてないことから、沖縄県は、解除対象区域の拡大及び対象漁業の拡充等を求めています。

日米両政府は、現地実施協定締結日（平成26年7月16日）から1年以内に行われる見直し作業において、使用制限の一部解除の拡大及び漁法制限の緩和に関する可能性を検討するとしておりますが、早急の対応をお願いします。

鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場周辺の海域については、パヤオ漁業が盛んであるとともに、もずく養殖場が隣接しております。

特に、鳥島射爆撃場については、平成20年4月に訓練水域外において米海兵隊所属機による爆弾の誤投下事件が発生するなど、漁船の安全操業を脅かす存在であるとともに、長年の実弾射爆撃訓練により、島としての形状を失いつつあり、我が国の領土保全上、重大な問題であります。

つきましては、漁船の安全操業、漁場環境、我が国の領土を保全するため、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還の必要があります。

11 米軍施設・区域の有効かつ適切な跡地利用に関する必要な措置等について

要 望

- (1) 返還前の早い段階から掘削を伴う立入調査の実施を可能とすること。
- (2) 跡地利用推進法に基づき、国による徹底した支障除去措置を講ずること。
- (3) インダストリアル・コリドー南側部分の早期返還を実現すること。
- (4) 公共事業の実施に伴う駐留軍用地の一部返還等を迅速に行うとともに、返還前の現地調査と工事着手について配慮すること。

説 明

返還される駐留軍用地については、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄の振興のための貴重な空間として、有効、かつ、適切な跡地利用を図る必要があります。

跡地利用の推進に向けては、早期に跡地利用計画を策定することが重要であり、その計画策定に向けては、返還前の早い段階から掘削を伴う立入調査（文化財調査、自然環境調査等）を行う必要があります。

平成24年4月に施行された跡地利用推進法では、国は、返還が合意された駐留軍用地の区域の全部について、駐留軍の行為に起因するものに限らず、所有者等に土地を引き渡す前に、土壌汚染等の支障除去措置を講ずることが規定されております。

また、既に返還された跡地についても、跡地利用推進法の趣旨を踏まえ、国の責任において適切な措置を講ずる必要があります。

なお、支障除去を講ずるにあたり、駐留軍用地跡地及びその周辺の自然環境の保全が図られるよう、自然環境調査の実施及び調査結果を踏まえた保全措置が必要であります。

平成27年3月に返還された西普天間住宅地区跡地については、国、県、宜野湾市、同市地主会、琉球大学等の関係者が連携しながら、「沖縄健康医療拠点」の形成を目指すこととしており、国の積極的な支援が必要であります。

そこで、同跡地に隣接するインダストリアル・コリドー南側部分に

については、国道58号へのアクセス道路を整備するため、平成27年12月に共同使用が日米合同委員会で合意されたところですが、拠点形成に向けては、同跡地との一体的な土地利用が不可欠であり、同南側部分の早期返還が併せて必要であります。

沖縄県においては、道路、河川等を整備する公共事業を実施する上で、米軍施設・区域の一部返還又は共同使用が必要となる場合がありますが、そのための協議が進展しないため、長年にわたり公共事業が滞る事例が多く発生しています。

公共事業を推進するための米軍施設・区域の一部返還又は共同使用は、迅速、かつ、着実になされる必要があります。返還等されるまでの間においても、現地調査又は工事の実施が可能な場所については、早期に現地調査又は工事を実施できるよう、配慮していただく必要があります。

また、米軍施設・区域内の2級河川については、浸水被害を防止するため、しゅんせつ等による適切な維持管理を実施していただく必要があります。

12 日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等について

要 望

- (1) 日台漁業取決めに関し、次のことに取り組むこと。
 - ア 適用水域から次の水域を撤廃すること。
 - (ア) 東経125度30分より東側の水域
 - (イ) 台湾が主張する暫定執法線より南側の水域
 - イ 日台漁業取決め適用水域以外で、地理的中間線から東側の水域において台湾漁船の操業を一切認めないこと。また、違反操業を行う台湾漁船に対し、拿捕を含む取締りを徹底すること。
 - ウ 先島諸島の南側及び沖ノ鳥島周辺水域等について、今後一切協議の対象としないこと。
 - エ 取決め適用水域内において沖縄県漁船が安全・安心に操業できるよう、操業ルールの改善を図ること。
 - オ 沖縄漁業基金について、平成30年度以降も継続的な予算措置を講じるとともに、対象事業の拡充強化、制度の運用改善を図ること。
- (2) 日中漁業協定に関し、次のことに取り組むこと。
 - ア 北緯27度以南の水域において中国漁船の操業を規制できるよう、平成9年の外務大臣書簡を破棄するとともに、日中漁業協定第6条を見直すこと。
 - イ 中国国内法においても禁止されているサンゴ網漁業について、協定の見直しが見られるまでの間、実質的な取締りが可能となる体制を構築すること。
 - ウ 中国サンゴ網漁船をはじめ、違法操業を行う外国漁船に対する取締りを徹底するとともに、中国公船等による威圧行為を排除し、我が国漁船の安全操業の確保に向けた体制の強化を図ること。

説 明

平成25年5月に発効した日台漁業取決めについては、今年3月に行われた日台漁業委員会会合等での操業ルールの見直しに関する協議が進展せず、未だに多くの本県漁船が台湾漁船とのトラブル等を恐れ、取決め適用水域での操業を自粛している状況にあります。

また、本年度で終期設定されている沖縄漁業基金事業については、平成30年度の継続措置が見られると聞いておりますが、本県漁業者に

対する取決めの影響緩和を図るため、事業が継続できるよう強く求めます。

一方、平成9年に署名され、平成12年に発効した日中漁業協定については、北緯27度以南を協定の適用除外水域とするとともに、当時の外務大臣書簡により、中国漁船による違法操業等が行われた場合であっても取締りができない内容となっています。

本県の漁業者は、本県周辺水域で虎網を操業する中国漁船の進出や中国サンゴ網漁業の再発、現在も頻繁に起きている中国公船による接続水域・領海内の航行に対して、強い危機感を抱いております。

本県漁船が安心して操業できる水域は益々狭まり、現行の取決め及び協定内容を見直すことは、本県漁業者にとって喫緊の課題であります。

つきましては、このような状況に鑑み、本県漁業者の権益を確保するとともに、沖縄周辺水域の水産資源を適切に管理する必要があります。

13 尖閣諸島を巡る問題について

要 望

- (1) 尖閣諸島が、歴史的にも国際法上も日本固有の領土であることを国際社会へ明確に示すこと。
- (2) 冷静かつ平和的な外交によって、中国との関係改善を図ること。
- (3) 尖閣諸島周辺の領海・排他的経済水域における安全確保について、適切な措置を講じること。

説 明

平成24年9月の政府による尖閣諸島国有化以降、中国公船等が接続水域の航行や領海侵入を繰り返しております。

昨年8月8日には、中国公船による尖閣諸島接続水域内の侵入としては過去最多となる15隻が同時に航行しており、今年に入ってから10月末までに95隻が領海に侵入するなど、我が国の領土主権を侵害しかねない行為が頻繁に起こっており、宮古、八重山地域の住民に不安を与えております。

沖縄県としては、これまでも我が国の漁船の安全操業の確保に向けた体制の強化、違法操業を行う外国漁船に対する取締りの徹底について、繰り返し国に要請するなど、尖閣諸島を巡る問題を重要視しております。

中国との関係悪化は、平和交流をめざす県民に不安を与えるものであり、平穏、かつ、安定的に尖閣諸島を維持管理していただく必要があります。

政府においては、昨今の尖閣諸島周辺海域を巡る状況により、宮古、八重山地域の住民に不安を与えることのないよう、同諸島周辺の領海・排他的経済水域における安全確保について、適切な措置を講じていただく必要があります。

14 米軍の活動に起因する環境問題の解決について

要 望

- (1) 飛散性・非飛散性アスベスト含有建材を使用した建物等に係る除去作業を米軍が直轄で実施する場合は、事前に防衛省を通して関係自治体への通知を行うとともに、関係自治体による立入調査ができる仕組みを確立すること。
- (2) 米軍施設で発生する廃棄物については、その排出抑制を図るとともに、分別の徹底により可能な限り、リサイクルを推進し、米政府の責任で適正に処理すること。
- (3) 米軍施設内のPCB廃棄物（現在使用中のものを含む。）について、国内における処理期限を踏まえ、適正に処理すること。
- (4) 米軍基地からの環境汚染の未然防止を図ることを目的として国が実施していた基地内の環境調査が平成26年度以降実施されなくなったことについて、再開すること。
- (5) 今年10月に発生したCH-53の不時着、炎上事故の事後対応に際して、米軍が土壌汚染調査を実施せずに現場の土壌を掘削・運搬したことは、汚染の拡散を招く恐れがあることから、今後同様の事態に際しては、現場で土壌汚染調査を実施し、調査結果を政府及び沖縄県と共有した上で、必要な対策を検討すること。

説 明

アスベスト除去作業については、大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例にて規制しているところではありますが、米軍が直轄で実施する工事は国内法の対象外であるため実態把握が困難であり、また、立入調査も実施できていない状況にあります。

米軍施設周辺住民の安全・安心の確保のためにも、飛散性・非飛散性アスベスト含有建材を使用した建物等に係る除去作業を米軍が直轄で実施する場合は、事前に防衛省を通して関係自治体への通知を行うとともに、関係自治体による立入調査ができる仕組みを確立していただく必要があります。

また、米軍施設から排出される廃棄物は、民間処理業者によって収集運搬から処理・処分まで、委託処理されていますが、分別がなされておらず、悪臭等の発生のおそれがあるとともに、リサイクルが困難となる場合があります。

米軍自ら発生抑制に努めるとともに、分別の徹底によりリサイクル

を推進し、リサイクルできない廃棄物については、適正に処理するよう要望します。

さらに、PCB特措法により沖縄県内の高濃度PCB廃棄物のうち、高圧トランス・コンデンサ類は平成30年3月31日、安定器等・汚染物は平成33年3月31日までに処分委託する必要があります。

供用中の基地の場合、基地内のPCB廃棄物は、日本環境管理基準（JEGS）に基づき米軍が処理を行っていますが、基地返還の際は米軍側に原状回復義務が課されていないため、返還跡地の建物等で確認されたPCB廃棄物（疑いを含む）等を日本国政府（沖縄防衛局）が保管、処理した事例があります。

今後、上記期限以降に返還される米軍基地・施設において高濃度PCB廃棄物が確認された場合、国内で処理できないこととなり、平成39年3月31日以降は全てのPCB廃棄物について同様に処理できないこととなります。

そのため、国内における処理期限を踏まえ、米軍基地・施設内のPCB廃棄物（現在使用中のものを含む）を米軍が適切に処理するよう政府から求めていただく必要があります。

米軍基地内の排水等監視調査は、米軍基地からの環境汚染の未然防止を図ることを目的として、昭和55年度から国の委託事業で実施していました。

つきましては、排出先の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止し、県民の健康と生活環境の保全を図るため、当該調査の再開を求めます。

平成29年10月の東村高江でのCH-53の不時着、炎上事故において、米軍により土壌汚染調査を実施せずに土壌が搬出されたことは、汚染の拡散につながりかねず、周辺住民の生活環境を含む環境へ影響を及ぼす恐れがあります。

つきましては、今後同様の事態に際しては、現場で土壌汚染調査を実施し、調査結果を政府及び沖縄県と共有した上で、必要な対策を検討することを求めます。